

グローバル・フィンテック株式ファンド (年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第4期（決算日2019年6月7日）

作成対象期間（2018年12月8日～2019年6月7日）

第4期末（2019年6月7日）	
基準価額	10,273円
純資産総額	111,513百万円
第4期	
騰落率	5.6%
分配金（税込み）合計	200円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）」は、2019年6月7日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

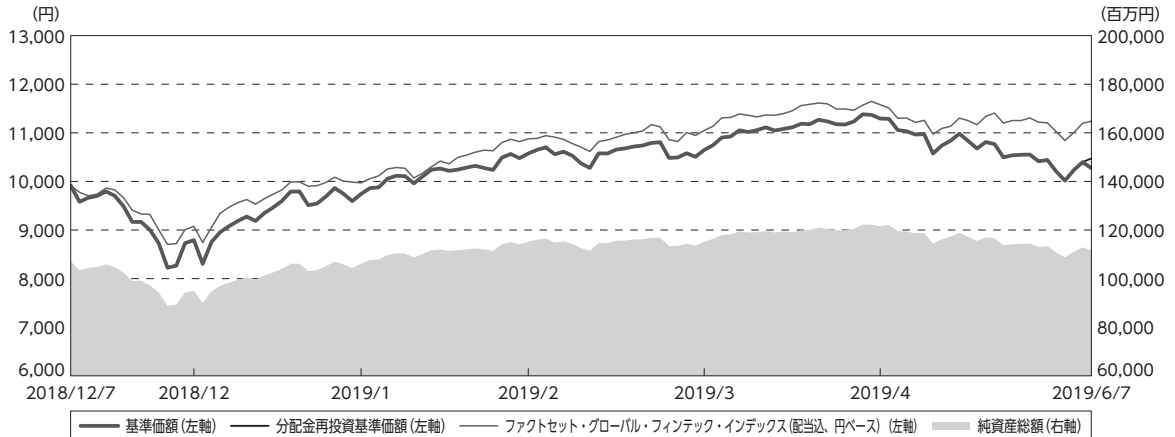
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年12月8日～2019年6月7日）



期首：9,916円

期末：10,273円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：5.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は、期首（2018年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の景気浮揚策や米中貿易交渉の進展期待などからリスクセンチメントが回復し、主要株式市場が反発したこと（2019年1月）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が2019年内の追加利上げ休止を示したことや、米中貿易交渉の進展期待などから主要株式市場が続伸したこと。
- ・米国による対メキシコ制裁関税の先送りや米国の利下げ期待が反発材料となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米中対立激化懸念や世界的な景気減速懸念などから、世界的な株安連鎖となったこと。
- ・米中相互の追加関税措置などから貿易摩擦の長期化が懸念されたこと。
- ・リスク回避志向の高まりや米国の利下げ観測の浮上などを背景に円高が進んだこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年12月8日～2019年6月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97 (47) (47) (3)	% 0.942 (0.458) (0.458) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (1) (0) (1) (0)	0.019 (0.010) (0.002) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	102	0.987	
期中の平均基準価額は、10,248円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年6月9日～2019年6月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年9月15日です。

	2017年9月15日 設定日	2018年6月7日 決算日	2019年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,733	10,273
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.3	△ 2.4
ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	26.7	2.2
純資産総額 (百万円)	10	56,283	111,513

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年6月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年12月8日～2019年6月7日)

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年末にかけては、中国の通信機器大手幹部の拘束報道を契機に高まった米中対立激化懸念や世界的な景気減速懸念の台頭などから世界的な株安連鎖となり、主要株式市場は年初来安値を更新して大幅に下落しました。

その後2019年に入ると、中国の一連の景気浮揚策や米中貿易交渉の進展期待などが好材料となって過度のマクロ懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善して主要株式市場は上昇に転じました。その後も、中国の大規模減税を含む景気支援策や、F R Bが年内の利上げ休止を示してハト派シフトがより明確となったこと、好調な米中のマクロ指標、米中貿易交渉の進展期待などから株価の上昇ペースは加速し、市場は4月にかけて上昇基調を辿って2018年末の下落幅を取り戻す上昇となりました。

しかし5月からは、米中相互の追加関税措置や、米国による中国通信機器大手などへの制裁措置、中国によるレア・アースの対米禁輸規制などを受けて貿易摩擦の長期化が懸念され、テクノロジー関連を中心に売られるリスクオフの展開となりました。期間末にかけては、米国による対メキシコ制裁関税の先送り観測や米国の利下げ期待から持ち直し、反発基調に転じました。

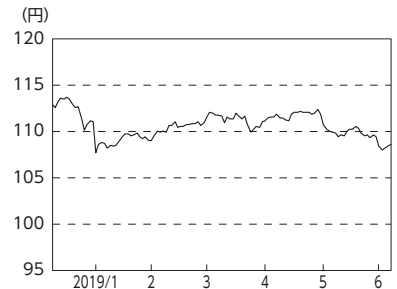
期間を通じては、主要株式市場は期間の初めの大幅な下落を経てから大きく反発し、上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間中のリスク回避志向の高まりや米国の利下げ観測の浮上などを背景に円高が進んだことで、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年12月8日～2019年6月7日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないました。

期間中、ポートフォリオでは、主に以下の投資行動を取りました。

暗号通貨（ビットコイン）やSNSアプリ上の少額決済に適用するライトニングネットワーク（ブロックチェーン外の決済を可能にする仕組み）に向けた機能拡大に期待する、米国のSNS世界大手/ツイッター（メディア・娯楽）や、消費者とライドシェア業者などのベンダー間の通信を繋ぐ役割を果たし、シェアリングエコノミーにおける重要度を増しつつある点などを評価して、米国のクラウド通信API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）サービス/トゥイリオ（ソフトウェア・サービス）について、新規ポジションを構築しました。また、中国のネット・サービス大手の出資を受け、売上拡大モメンタムが続いている中国のeコマース・サイト運営/Pinduoduo Inc.（小売）や、チケット市場におけるシェア拡大や決済事業の成長性を評価する、イベント計画やSNSと連携した宣伝を行なう米国のオンラインチケット・サービス/Eventbrite Inc.（メディア・娯楽）などについても、投資を進めました。

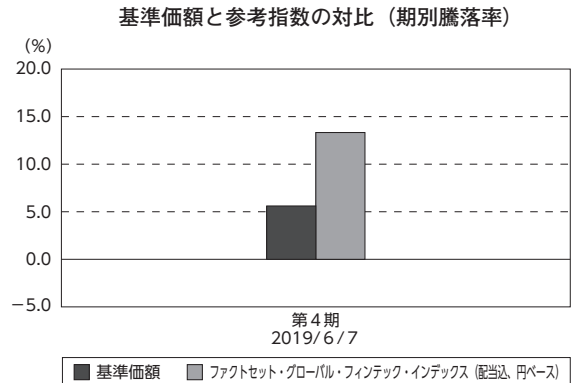
一方、中国国内カード大手やブロックチェーン技術の台頭などによる競争激化が警戒された、米国のクレジットカード世界大手/ビザ（ソフトウェア・サービス）や、より少額決済を扱う競合が電子決済市場のニーズを捉えつつあることに鑑みて、米国の電子商取引システム大手/ファイサーブ（ソフトウェア・サービス）についても売却を進めるなど、好パフォーマンスを続けてきた銘柄群については利益確定を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年12月8日～2019年6月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2018年12月8日～2019年6月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2018年12月8日 ～2019年6月7日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.910%
当期の収益	17
当期の収益以外	182
翌期繰越分配対象額	273

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーが可能にしたイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に、従来以上に利益を上げると予想されます。特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、低い顧客獲得コストに加えてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。デジタル決済は今や、富裕層向けサービス、保険、銀行、個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる窓口にもなりつつあります。結果として、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年余りの間に従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、株価が割安に放置され期待リターンが得られにくくなる可能性があるかと予想しています。これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上により、インフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかとみています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。当ファンドでは引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年12月8日から2019年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

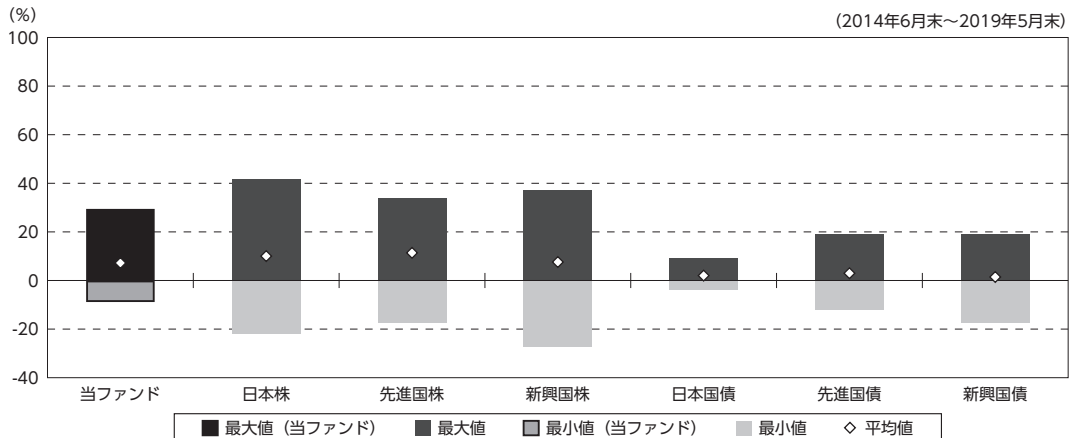
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月8日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第59条、第60条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月15日から2026年12月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。スマートフォンアプリなどを通じた、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」の提供に関連する企業を投資対象とします。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△8.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）

ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年6月7日現在）

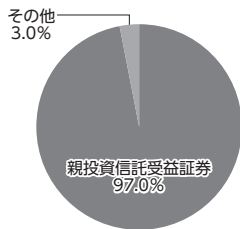
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	97.0%
組入銘柄数	1銘柄

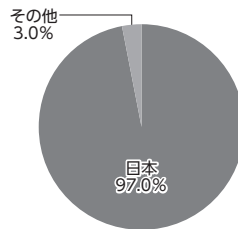
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

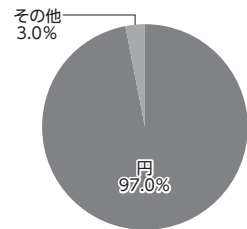
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

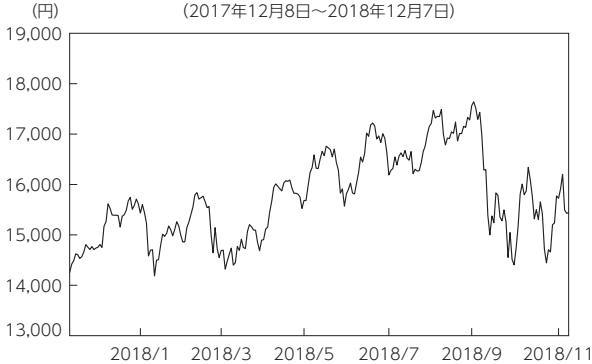
項目	第4期末
	2019年6月7日
純資産総額	111,513,456,272円
受益権総口数	108,545,865,598口
1万口当たり基準価額	10,273円

（注）期中における追加設定元本額は15,390,838,901円、同解約元本額は14,860,774,724円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月8日~2018年12月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9 (9)	0.056 (0.056)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)
合計	15	0.091

期中の平均基準価額は、15,664円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

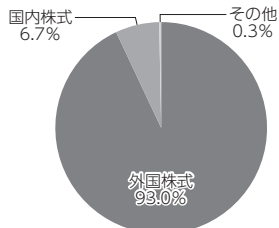
【組入上位10銘柄】

(2018年12月7日現在)

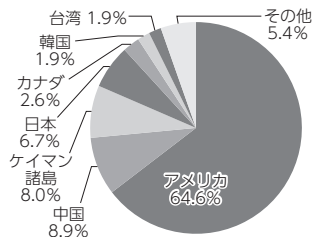
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SQUARE INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	8.7%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	5.9%
3 LENDINGTREE INC	銀行	アメリカドル	アメリカ	5.7%
4 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	5.4%
5 PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.8%
6 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	3.6%
7 BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	アメリカドル	ケイマン諸島	3.3%
8 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	アメリカドル	ケイマン諸島	3.1%
9 SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	3.1%
10 ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	保険	香港ドル	中国	3.0%
組入銘柄数		43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

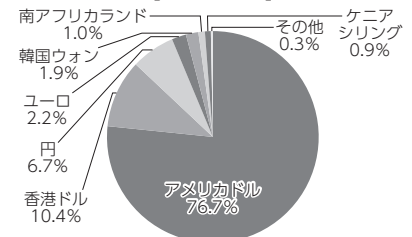
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）

【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2018年12月7日現在	第4期 2019年6月7日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	—	143,015,404
コール・ローン	2,394,924,935	2,422,651,491
親投資信託受益証券	104,272,504,062	108,206,903,469
未収入金	1,472,314,913	4,084,861,354
流動資産合計	108,139,743,910	114,857,431,718
資産合計	108,139,743,910	114,857,431,718
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	—	2,170,917,311
未払解約金	166,445,527	118,307,632
未払受託者報酬	24,319,740	29,865,690
未払委託者報酬	826,873,273	1,015,435,492
未払利息	3,948	3,006
その他未払費用	16,096,969	9,446,315
流動負債合計	1,033,739,457	3,343,975,446
負債合計	1,033,739,457	3,343,975,446
純資産の部		
元本等		
元本	108,015,801,421	108,545,865,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△909,796,968	2,967,590,674
(分配準備積立金)	1,257,338,879	106,964
元本等合計	107,106,004,453	111,513,456,272
純資産合計	107,106,004,453	111,513,456,272
負債純資産合計	108,139,743,910	114,857,431,718

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	2018年6月8日 至 2018年12月7日	自	2018年12月8日 至 2019年6月7日
営業収益				
受取利息		3,669		2,367
有価証券売買等損益		△6,838,549,344		7,174,807,698
その他収益		9,671,267		—
営業収益合計		△6,828,874,408		7,174,810,065
営業費用				
支払利息		644,137		476,798
受託者報酬		24,319,740		29,865,690
委託者報酬		826,873,273		1,015,435,492
その他費用		8,004,853		9,510,843
営業費用合計		859,842,003		1,055,288,823
営業利益又は営業損失 (△)		△7,688,716,411		6,119,521,242
経常利益又は経常損失 (△)		△7,688,716,411		6,119,521,242
当期純利益又は当期純損失 (△)		△7,688,716,411		6,119,521,242
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		3,843,868		1,036,018,614
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		3,843,686,687		△909,796,968
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,382,922,745		964,802,325
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		97,479,659
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,382,922,745		867,322,666
剰余金減少額又は欠損金増加額		443,846,121		—
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		443,846,121		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		2,170,917,311
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△909,796,968		2,967,590,674